

立地適正化計画

栄町ではこれから始まる町づくり・立地適正化計画制度とは 考え方でひとつで若いも、若きも栄町を大変化させる可能性あり 今暮らす家が若者のすみかになれば、それがこの町の資産になる

日本の人口減救済

今、日本中ほとんどの自治体で人口減少状態となっている。多摩ニュータウンでは人口減と高齢化で昔の華やかな町からは遠ざかっている。印西市のように町づくりが計画より何年も遅れたが、今や平成の大合併後に日本が一番住みやすい町となった。毎年の新築数と空き家数の比較では空き家数がどんどん増えてきた。日本の総住宅数は六千二百万戸、空き家は八百六十万戸。(総務省平成31年度) 空き家が毎年増加している。

現在の町づくり

従来、地方自治体は将来都市像を描き、基本構想(7年)を作り、具体的基本計画(前期3年・後期4年)を作成。住民からの意見・要望を聞く会を開催。具体的な実施計画(3年で毎年改変)を作る。

若者のすみかが高齢者の終のすみか

「高齢社会白書」(内閣府)では2035年に高齢者は3100万人になります。その中で独居老人は全国で750万人24%になるとのこと。

「立地適正化計画」とは若い人たちも高齢者も一緒に住める町づくりと言います。栄町の近くでは酒々井町がいち早く取り入れ、「人口の急激な減少と高齢化を背景とし、都市全体の構造を見直すことで生活利便施設や住居がまとまり、高齢者をはじめとする住民が徒歩や公共交通の利用により、各種の施設等にアクセスでき、日常生活に必要な施設が身近に存在するコンパクトシティプラン」と銘打っている。栄町は企業誘致を第一に考え、次に立地適正化計画を考えているとのこと。

老若男女が平等に生きていく持続可能な町づくり

国は「町づくり」にコンパクト化を取り入れ、住民生活や経済活動だけでなく、地方公共団体の財政や環境、防災などの面でも持続可能な町づくりを実現させる」と発表

私たち団塊の世代は生まれてから今までいつも競争の中にいた。競争ばかりで生きてきたが、次は何の競争なのだろうか、きつと斎場利用競争となるのだろうか?

昨年12月の定例会で質問した内容から未来が垣間見えた。コンパクトシティ化の立地適正化計画という名称に出会った。今回はそれを紹介する

れ特徴を備えている。特徴を生かした町づくりで自治体の活性化を計ろうという。そのためには地域ごとに居住する人々が計画作成に加わって議論を尽くす必要がある。千葉県の中で立地適正化計画を作った所はまだ少数。栄町は作成中となっている。

「立地適正化計画」は、コンパクトシティ化への道は立地適正化計画制度で新たな局面をむかえる

- ・公共交通体老人系整備
- ・医療施設、福祉施設
- ・図書館、体育館施設
- ・集会施設、商業施設
- ・行政施設(保健センター)
- ・居住誘導区域充実

などを地域住民参加で時間をかけてと行政と共同作業で作る町づくりが理想だと考える。今までの町づくりは行政が主たる案を示して、議会で可決させて決定する。

栄町はまずは企業誘致

住民は自分の終のすみか作りに最初から加わり実施主体として参加すれば、住民本位の町づくりに近づく。残念ながら栄町12月議会では栄町では住民誘導区域設定は考えていない。企業誘致で若者世代を定着させることを政策の第一に置いている。

あとがき

左の表は日本の年齢別人口1990年と2035年の構成比較です。これによると65才以上の高齢者は増え、労働力層の15才から64才の社会の中軸層は少なくな

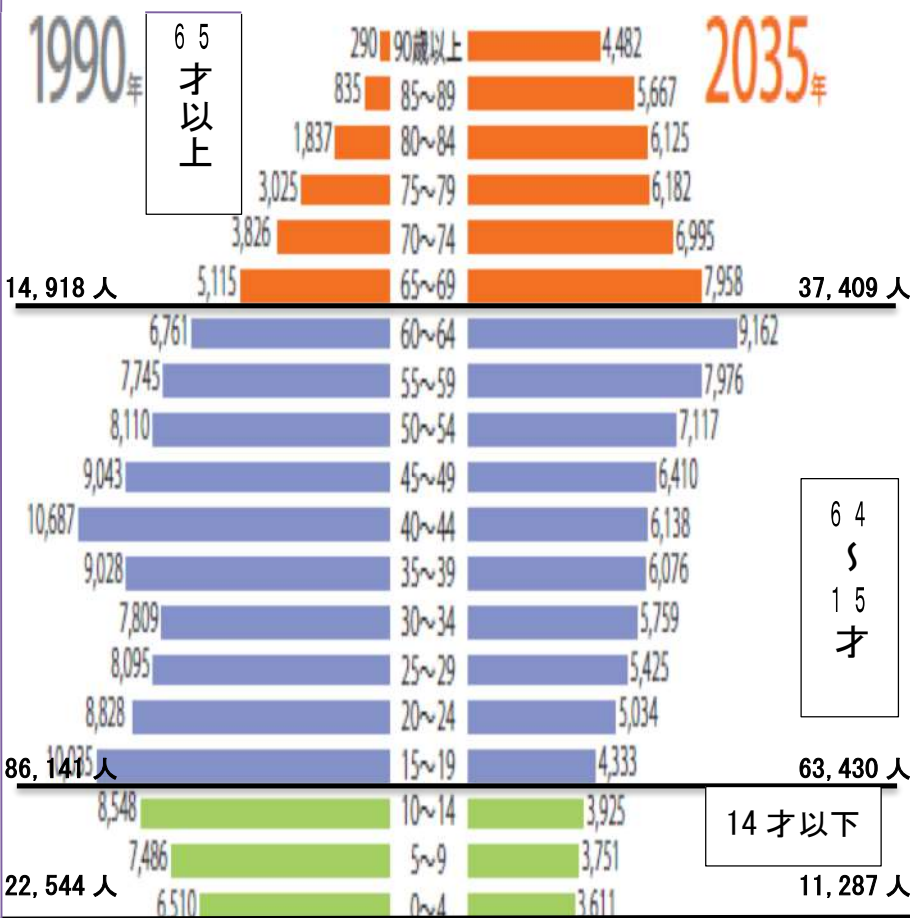
たいという願いをどのようを実現するかは、今後の国や町がとる施策であるし、小さい町にしかできない未来の町づくりとなると思っ

る。しかし企業誘致、財政第一で少しでも町の財務状況をよくするのを第一というのも今までの借金に苦勞してき

た栄町なので分かるが、もっと町民の暮らしへの視線が必要だ。

その自治体を愛し、長く暮らしていきけるようにすべきです。私はそれが私たち団塊の世代に与えられた役目ではないかと思っ

日本の人口 1990年と2035年の年齢別比較 (総務省) (単位千人)



【出典】1990年：総務省「国勢調査」および「人口推計」
2035年：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2013年1月推計)：出生中位・死亡中位推計」